

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 日本オフィス・システム株式会社  
 コード番号 3790 URL http://www.nos.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 直哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 和田 文代 TEL 03-4321-5502  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 平成25年3月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有 決算短信補足資料は、当社ホームページに掲載しております。  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	10,370	△1.6	244	△12.0	241	△12.5	117	61.8
23年12月期	10,538	—	277	—	275	—	72	—
(注) 包括利益	24年12月期 119百万円 (68.6%)		23年12月期 70百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	56.24	—	4.8	4.2	2.4
23年12月期	34.76	—	3.0	4.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	5,921	2,453	41.4	1,173.49
23年12月期	5,573	2,417	43.4	1,156.44

(参考) 自己資本 24年12月期 2,453百万円 23年12月期 2,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	623	△56	△188	1,603
23年12月期	113	△676	529	1,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	83	115.1	3.5
24年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	104	88.9	4.3
25年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		71.3	

(注) 24年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,437	10.1	77	—	72	—	40	—	19.13
通期	10,600	2.2	320	30.9	310	28.6	180	53.1	86.09

(注) 当社は事業年度の末日を12月31日から3月31日に変更を予定しております。これに伴い平成25年1月1日から平成26年3月31日の15か月決算の変則決算となる予定ではありますが、変更後の連結業績予想につきましては、平成25年3月27日に開催いたします第31回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されました後、お知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	2,091,000株	23年12月期	2,091,000株
② 期末自己株式数	24年12月期	267株	23年12月期	267株
③ 期中平均株式数	24年12月期	2,090,733株	23年12月期	2,090,733株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	8,911	△10.4	168	△35.0	177	△31.1	84	66.5
23年12月期	9,943	△4.0	259	36.4	257	21.3	50	△49.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	40.33	—
23年12月期	24.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年12月期	5,730		2,397		41.8		1,146.91	
23年12月期	5,433		2,395		44.1		1,145.81	

（参考）自己資本 24年12月期 2,397百万円 23年12月期 2,395百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景とした回復の兆しはあったものの、欧州における経済不振の継続による金融不安や、中国およびアジア新興国などの経済成長が減速傾向となった影響等により、全体的には足踏み状態で推移しました。

国内情報サービス市場におきましても、事業継続や災害対策を中心とした設備投資はあるものの、景気の先行き不透明感もあって全体的には投資に慎重な姿勢が見られ、更にクラウド化等によるサービス価格の低下や海外シフトの加速など、引き続き厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループでは仮想化やクラウドなどの新技術に対応したビジネス拡大を図ると共に、事業所の統廃合などによるコストの削減を進めてまいりました。一部不採算のプロジェクトが発生したこともあり、売上高は103億70百万円（前期比1.6%減）、営業利益は2億44百万円（前期比12.0%減）、経常利益は2億41百万円（前期比12.5%減）となりましたが、前連結会計年度と比べて資産除去債務や事務所移転費用が少ないこと、法人税率の変更に伴う特殊要因により増加していた税金費用が減少したこと等から、当期純利益は1億17百万円（前期比61.8%増）と増益になりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンタープライズアプリケーション・サービスは、大型開発案件の寄与もあり売上高は19億17百万円（前期比4.2%増）となったものの、セグメント利益は4億1百万円（前期比8.9%減）と減益となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、売上高は9億87百万円（前期比0.5%減）とほぼ前連結会計年度並みであったものの、作業の内製化を進めたことによりセグメント利益は3億50百万円（前期比14.5%増）と増益となりました。

システムマネージメント・サービスは、売上高は23億15百万円（前期比1.8%減）と微減であったものの、外注費の増加によりセグメント利益は6億1百万円（前期比13.1%減）と大幅な減益となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、不採算事業分野からの撤退により売上高は10億38百万円（前期比18.0%減）と大幅減収となりましたが、コスト削減効果によりセグメント利益は3億9百万円（前期比1.8%増）と微増とすることができました。

このほか、前連結会計年度の期中に子会社化した株式会社i-NOSが当連結会計年度は年間を通して寄与したことにより売上高が15億31百万円（前期比153.3%増）、セグメント利益が2億58百万円（前期比170.5%増）となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は77億90百万円（前期比10.3%増）、セグメント利益は19億20百万円（前期比4.5%増）と増収増益となりました。

システム販売事業は、前連結会計年度にあったようなPC・サーバーリプレース大型案件がなかったことにより、売上高は25億80百万円（前期比25.8%減）、セグメント利益は3億16百万円（前期比35.0%減）となりました。

#### ②今後の見通し

今後のわが国経済は、復興需要に加えて政権交代に伴う景気回復の兆しはうかがえるものの、国内外の金融不安をはじめ中国や主要新興国の経済成長の鈍化、米国経済に対する不安などの影響により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

国内IT市場におきましても、企業の投資姿勢に大きな変化は期待できず、必要最低限の投資が継続するものと思われまます。

このような中で当社グループは、平成25年12月期より新たな中期3か年計画をスタートさせ、よりお客様視点に立った“ONE-NOS”としての活動を目指して従来のカンパニー制を廃し、営業部門とサービス部門を一体運用できる事業部型の組織体制として、お客様によりご満足いただけるサービスをご提供してまいりまます。

お客様にとって真のパートナーとなるべく、より高品質のサービスをご提供させていただき、着実な成長に努めてまいりまます。

以上により、平成25年12月期の連結業績見通しを次の通り予定しております。

売上高	106億00百万円	(前年同期比	2.2%増)
営業利益	3億20百万円	(前年同期比	30.9%増)
経常利益	3億10百万円	(前年同期比	28.6%増)
当期純利益	1億80百万円	(前年同期比	53.1%増)

## ③中期経営計画等の進捗状況

平成22年12月期より中期計画「共挑」3か年をスタートさせ、お客様と共に挑戦し共に成長することで、お客様の「信頼」を獲得し、真にお客様のパートナーになることを目指しております。3か年計画の最終年にあたる当連結会計年度は、礎の年として次の世代、次の3か年に向けて、お客様満足度の向上と人材育成、社会貢献活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、永らく続く不透明な経営環境の中、事業所の統廃合などコスト削減に努める一方で、グループ全体で情報サービス事業の拡大を図ってまいりました。また若手社員を中心とした育成制度を再整備するなど、企業集団の価値向上に邁進しております。

## ④目標とする経営指標の達成状況

株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本当期純利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

これらの指標の当連結会計年度の達成状況は、次のとおりであります。

自己資本当期純利益率（ROE）	4.8%
売上高経常利益率	2.3%

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、59億21百万円（前年同期比6.2%増）となりました。これは、主に現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、34億67百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これは、主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、24億53百万円（前年同期比1.5%増）となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が6億23百万円（前年同期比447.9%増）、投資活動により使用した資金が56百万円（前年同期比91.6%減）、財務活動により使用した資金が1億88百万円（前年同期は5億29百万円の獲得）となり、当連結会計年度末には16億3百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億23百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2億24百万円、減価償却費が1億36百万円、仕入債務の増加が3億5百万円あったものの、売上債権の増加が15百万円、棚卸資産の増加が54百万円あったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は56百万円となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が72百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1億21百万円あったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億88百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済が1億円、配当の支払額が83百万円あったこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	43.4	41.4
時価ベースの自己資本比率（%）	48.8	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.4	43.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては常に経営の念頭においております。株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を目的として、競争力の維持強化ならびに将来に備えた投資のために内部留保の充実を図ることを基本方針として成果の配分に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成25年1月30日開催の取締役会において1株につき30円（うち記念配当5円を含む）とさせていただくことにつき決議いたしました。20円の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は50円となります。

次期の配当予想額につきましては、1株当たり中間配当20円、期末配当20円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『「変革を恐れず、常に進歩させた技術を応用して社会に活かすこと、そこに真の喜びを感じるよう誠実かつ正直に対応する」、①お客様に「信頼」される会社、②「健全」な経営をする会社、③社員の「夢」を実現できる会社』を経営理念に掲げ、安定的かつ継続的に企業価値を向上できるよう努めております。

当社グループは、お客様・お取引先にとっては真のパートナーであり、株主の皆様のご期待に応え、社員にとっては自己実現の場として、日々進化するIT分野において最適の情報・技術を通じて社会に貢献できる企業集団を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本当期純利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針を踏まえて、目標指標を達成するために、次の通り取り組んでまいります。

#### ①経営体制の強化と内部統制の確立

主力事業である情報サービス事業の拡大に向けて、情報サービス技術の専門知識を持つ経営体制とする一方で、経営に直結した専従組織による金融証券取引法（J-SOX法）への組織的対応と内部通報等の制度整備、並びにコンプライアンス及びセキュリティに関する社員教育の徹底により、内部統制を確立し経営品質の向上を図ってまいります。

#### ②事業部型組織による競争力の強化

お客様の個別の課題に対応したサービスを適切且つ迅速にご提供するために、営業部門とソリューション部門を一体で運用管理する事業部型の組織として、意思決定の迅速化と機動力の向上を図り、日々変化する市場における競争力の強化に努めてまいります。

#### ③独自のITソリューションによる事業領域の拡大

自社開発アプリケーションコアモジュール（統合基幹業務システム）において、「FineCrew NX会計」、  
「FineCrew NX販売」、「FineCrew NX人事」、「FineCrew NX勤怠」及び、NXファミリーや他システムとも容易に連携できる「FineCrew NXワークフロー・フレームワーク」をご提供しております。今後も更に品揃えと内容を充実していくと共に、クラウドへの対応など新技術にも適応し、更にお客様のニーズに応え市場における事業領域の拡大を図ってまいります。

#### ④アライアンスによる事業の拡充

ビジネス環境の変化に伴うお客様のニーズの多様化と、情報技術の急速な進歩に効率的かつ迅速に対応し、お客様にとって常に価値あるサービスをご提供し続けることができるよう、得意分野を相互に補完しあうビジネス・パートナーとのアライアンスを強化し、事業の拡充を図ってまいります。

#### ⑤内部サービスの充実による人材の育成

当社グループが属する情報サービス産業においては、日々進歩する情報技術に対応するためにも社員のスキル育成が必須であり、当社グループでもかねてより社員教育や資格取得に注力して、より効果的な人材育成の仕組み構築を進めております。また、就業形態の多様化など就業環境の改善や福利厚生を拡充し、人材の確保・育成の強化を図りお客様への提案力向上に努めてまいります。

⑥QMS(※1)とPMO(※2)による経営品質とサービス品質の向上

PMOの活動強化により、ご提供するサービスの品質向上と予期せぬコストオーバーランの防止に努めております。また、経営全般に亘る全社的な品質の向上とセキュリティ強化に取組み、当社はプライバシーマーク取得に続いてISO9001(QMS/品質管理)を取得しております。今後もお客様、株主様をはじめ投資家の皆様からの、より一層の信頼性向上に努めてまいります。

(注)※1. 品質に関して組織を指揮・管理するため、方針及び目標を定め、その目標を達成するためのシステムのことです。

2. 組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことです。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、復興需要に加えて政権交代に伴う景気回復の兆しはうかがえるものの、国内外の金融不安をはじめ中国や主要新興国の経済成長の鈍化、米国経済に対する不安などの影響により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。国内IT市場におきましても、企業の投資姿勢に大きな変化は期待できず、必要最低限の投資が継続するものと思われま

す。このような中で当社グループは、平成25年12月期より新たな中期3か年計画をスタートさせ、よりお客様視点に立った“ONE-NOS”としての活動を目指して従来のカンパニー制を廃し、営業部門とサービス部門を一体運用できる事業部型の組織体制として、お客様によりご満足いただけるサービスをご提供してまいります。

先行き不透明な経営環境は今後も続くものと思われま

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,224,320	1,603,013
受取手形及び売掛金	1,561,920	1,577,909
商品及び製品	98,765	156,366
仕掛品	6,830	3,721
繰延税金資産	35,865	30,828
その他	179,872	188,069
貸倒引当金	△1,113	△1,320
流動資産合計	3,106,460	3,558,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,122,993	975,610
減価償却累計額	△255,173	△123,151
建物及び構築物(純額)	867,819	852,459
機械装置及び運搬具	2,825	2,825
減価償却累計額	△615	△804
機械装置及び運搬具(純額)	2,209	2,020
土地	814,233	814,233
リース資産	6,856	6,856
減価償却累計額	△2,971	△4,342
リース資産(純額)	3,885	2,514
その他	203,021	220,041
減価償却累計額	△147,647	△155,427
その他(純額)	55,374	64,614
有形固定資産合計	1,743,522	1,735,841
無形固定資産		
ソフトウェア	51,804	40,849
その他	16,957	30,165
無形固定資産合計	68,762	71,014
投資その他の資産		
投資有価証券	23,940	26,883
長期貸付金	10,533	8,652
繰延税金資産	424,660	415,576
その他	208,730	118,122
貸倒引当金	△13,382	△13,393
投資その他の資産合計	654,483	555,842
固定資産合計	2,466,768	2,362,698
資産合計	5,573,228	5,921,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606,286	911,478
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	5,140	5,295
未払法人税等	42,600	69,009
賞与引当金	28,739	25,169
その他	654,036	735,562
流動負債合計	1,436,803	1,846,515
固定負債		
長期借入金	550,000	450,000
リース債務	10,940	5,644
退職給付引当金	1,126,360	1,135,509
資産除去債務	10,415	10,629
その他	20,895	19,540
固定負債合計	1,718,611	1,621,323
負債合計	3,155,414	3,467,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	917,703	951,654
自己株式	△564	△564
株主資本合計	2,420,058	2,454,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,244	△561
その他の包括利益累計額合計	△2,244	△561
純資産合計	2,417,813	2,453,447
負債純資産合計	5,573,228	5,921,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,538,510	10,370,653
売上原価	8,213,243	8,137,995
売上総利益	2,325,266	2,232,658
販売費及び一般管理費	2,047,404	1,988,150
営業利益	277,861	244,508
営業外収益		
受取利息	434	335
受取配当金	309	314
受取手数料	3,777	3,991
受取保険配当金	3,937	4,306
雑収入	2,574	1,610
営業外収益合計	11,034	10,558
営業外費用		
支払利息	13,250	13,721
雑支出	84	231
営業外費用合計	13,335	13,953
経常利益	275,561	241,113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,723	—
保険解約返戻金	6,742	—
負ののれん発生益	13,369	—
特別利益合計	22,836	—
特別損失		
事務所移転費用	30,952	16,269
本社移転費用	16,693	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,896	—
その他	3,582	390
特別損失合計	75,123	16,660
税金等調整前当期純利益	223,273	224,452
法人税、住民税及び事業税	46,150	94,227
法人税等調整額	104,457	12,646
法人税等合計	150,608	106,873
少数株主損益調整前当期純利益	72,665	117,579
少数株主利益	—	—
当期純利益	72,665	117,579

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,665	117,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,937	1,683
その他の包括利益合計	△1,937	1,683
包括利益	70,727	119,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,727	119,263
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
当期首残高		1,177,443		1,177,443
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,177,443		1,177,443
<b>資本剰余金</b>				
当期首残高		325,476		325,476
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		325,476		325,476
<b>利益剰余金</b>				
当期首残高		918,214		917,703
当期変動額				
剰余金の配当		△73,175		△83,629
当期純利益		72,665		117,579
当期変動額合計		△510		33,950
当期末残高		917,703		951,654
<b>自己株式</b>				
当期首残高		△564		△564
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△564		△564
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高		2,420,568		2,420,058
当期変動額				
剰余金の配当		△73,175		△83,629
当期純利益		72,665		117,579
当期変動額合計		△510		33,950
当期末残高		2,420,058		2,454,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△307	△2,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,937	1,683
当期変動額合計	△1,937	1,683
当期末残高	△2,244	△561
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△307	△2,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,937	1,683
当期変動額合計	△1,937	1,683
当期末残高	△2,244	△561
純資産合計		
当期首残高	2,420,261	2,417,813
当期変動額		
剰余金の配当	△73,175	△83,629
当期純利益	72,665	117,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,937	1,683
当期変動額合計	△2,447	35,633
当期末残高	2,417,813	2,453,447

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	223,273	224,452
減価償却費	61,671	136,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,693	217
保険解約返戻金	△6,742	—
負ののれん発生益	△13,369	—
事務所移転費用	30,952	16,269
本社移転費用	16,693	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,896	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,982	9,149
受取利息及び受取配当金	△744	△649
支払利息	13,250	13,721
売上債権の増減額(△は増加)	1,335,610	△15,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,479	△54,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,348,547	305,191
その他	△141,483	86,720
小計	302,262	721,565
利息及び配当金の受取額	685	733
利息の支払額	△8,503	△14,451
移転費用の支払額	△23,216	△16,690
法人税等の支払額	△157,360	△67,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,867	623,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△842,901	△121,002
無形固定資産の取得による支出	△24,172	△5,342
差入保証金の回収による収入	120,222	72,869
保険積立金の払戻による収入	36,521	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39,731	—
その他	△5,923	△3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,522	△56,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
配当金の支払額	△115,364	△83,435
その他	△5,096	△5,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,538	△188,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,115	378,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,435	1,224,320
現金及び現金同等物の期末残高	1,224,320	1,603,013

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ITソリューションプロバイダーとして、お客様のITライフサイクル全般に渡るサービスを主要業務としており、情報サービス事業である「エンタープライズアプリケーション・サービス」(アプリケーション開発等)、「システムエンジニアリング・サービス」(導入サービス及びネットワーク関連)、「システムマネージメント・サービス」(運用・お客様支援サービス)、「カスタマーエンジニアリング・サービス」(保守サービス)、「i-NOS」(子会社が行う情報サービス事業)とコンピューター及び関連機器を販売する「システム販売事業」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	エンタープライズアプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・サービス	システムマネージメント・サービス	カスタマーエンジニアリング・サービス	i-NOS	情報サービス事業	システム販売事業			
売上高										
外部顧客への売上高	1,917,331	987,301	2,315,557	1,038,362	1,531,475	7,790,028	2,580,624	10,370,653	—	10,370,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,531	13,426	17,603	—	56,740	124,301	4,730	129,031	△129,031	—
計	1,953,862	1,000,728	2,333,160	1,038,362	1,588,216	7,914,330	2,585,355	10,499,685	△129,031	10,370,653
セグメント利益	401,590	350,142	601,498	309,496	258,192	1,920,919	316,659	2,237,578	△4,920	2,232,658

(注) 1. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

2. セグメント利益の調整額△4,920千円は、セグメント間取引消去であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,232,658
販売費及び一般管理費	△1,988,150
連結損益計算書の営業利益	244,508

## b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,173円49銭
1株当たり当期純利益金額	56円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	117,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,579
期中平均株式数(千株)	2,090

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。